



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西岡 孝
 (氏名) 佐々木 悟
 TEL 03-5332-5374

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,804	9.8	24		20		41	
28年12月期第3四半期	1,644	22.9	18		6		3	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 40百万円 (%) 28年12月期第3四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	4.11	
28年12月期第3四半期	0.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,391	2,007	71.4
28年12月期	2,232	1,958	77.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,707百万円 28年12月期 1,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,638	7.0	58	14.6	59	9.4	24	58.3	2.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	10,111,300 株	28年12月期	10,011,300 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	200 株	28年12月期	200 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	10,074,873 株	28年12月期3Q	10,011,100 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響で、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第3四半期連結累計期間において供給戸数が前年同期比微増したものの、契約率において、0.2ポイント減（いずれも民間調査機関調べ）と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,804百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失24百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）、経常損失20百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移しましたが、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力し、中古マンションをはじめとする既存物件への取り組みが功を奏し、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高675百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益138百万円（同12.3%増）となりました。

②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規取引先の獲得等で、売上は伸ばすことが出来ましたが、現場人件費の増額等で、利益に関しては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高991百万円（同4.9%増）、営業利益53百万円（同10.7%減）となりました。

③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、居住用マンション1件のみの販売となり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高127百万円（同61.8%増）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

④その他

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるその他の業績は、売上高9百万円、営業損失0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が35百万円、前渡金が92百万円、短期貸付金が216百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が301百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は305百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主にのれんが118百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は266百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。固定負債は117百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が106百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総負債は383百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に新株予約権が74百万円増加したことによる一方、親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円であります。

この結果、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は77.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,476	758,556
受取手形及び売掛金	294,093	236,853
商品及び製品	373	353
販売用不動産	597,561	295,986
仕掛販売用不動産	127,585	176,213
仕掛品	233	1,007
原材料及び貯蔵品	4,963	6,126
前渡金	2,000	94,000
短期貸付金	228,000	444,101
未収入金	49,944	28,370
その他	19,032	44,462
貸倒引当金	△127	△65
流動資産合計	2,047,137	2,085,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,412	△82,058
建物及び構築物(純額)	62,818	61,173
機械装置及び運搬具	4,327	4,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,610	△3,718
機械装置及び運搬具(純額)	717	609
工具、器具及び備品	11,038	8,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,629	△6,638
工具、器具及び備品(純額)	1,409	2,136
土地	28,296	28,296
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,158	△2,713
リース資産(純額)	1,541	986
有形固定資産合計	94,783	93,203
無形固定資産		
のれん	—	118,854
その他	403	3,482
無形固定資産合計	403	122,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,831	3,575
出資金	181	551
破産更生債権等	622,920	623,154
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	87,051	85,903
貸倒引当金	△692,977	△693,211
投資その他の資産合計	90,063	90,029
固定資産合計	185,251	305,570
資産合計	2,232,389	2,391,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,979	32,480
短期借入金	—	40,000
未払金	126,837	114,279
未払法人税等	22,863	4,682
預り金	35,965	22,828
賞与引当金	38	2,813
売上値引引当金	209	346
アフターコスト引当金	1,288	1,307
その他	28,413	47,454
流動負債合計	264,596	266,192
固定負債		
長期借入金	—	106,627
退職給付に係る負債	7,430	7,919
その他	1,893	3,109
固定負債合計	9,323	117,656
負債合計	273,920	383,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,789,811
資本剰余金	314,414	322,164
利益剰余金	△363,387	△404,769
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,732,797	1,706,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	663
その他の包括利益累計額合計	229	663
新株予約権	225,441	300,106
純資産合計	1,958,468	2,007,686
負債純資産合計	2,232,389	2,391,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,644,176	1,804,522
売上原価	990,171	1,109,554
売上総利益	654,004	694,967
販売費及び一般管理費	672,722	718,986
営業損失(△)	△18,717	△24,019
営業外収益		
受取利息	1,625	11,417
受取配当金	26	27
長期預り金戻入益	9,687	—
その他	4,883	482
営業外収益合計	16,222	11,927
営業外費用		
支払利息	48	31
控除対象外消費税	3,897	8,158
その他	337	250
営業外費用合計	4,284	8,440
経常損失(△)	△6,779	△20,532
特別利益		
固定資産売却益	224	—
投資損失引当金戻入額	27,713	—
その他	4,800	—
特別利益合計	32,738	—
特別損失		
投資有価証券評価損	16,269	—
関係会社株式売却損	—	26,666
特別損失合計	16,269	26,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	9,689	△47,198
法人税、住民税及び事業税	13,071	9,060
法人税等調整額	△248	△14,877
法人税等合計	12,822	△5,817
四半期純損失(△)	△3,133	△41,381
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,133	△41,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,133	△41,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	434
その他の包括利益合計	△146	434
四半期包括利益	△3,279	△40,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,279	△40,947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	620,070	945,200	78,904	1,644,176	—	1,644,176	—	1,644,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	620,070	945,200	78,904	1,644,176	—	1,644,176	—	1,644,176
セグメント利益 又は損失(△)	122,968	59,584	△18,313	164,240	—	164,240	△182,958	△18,717

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,958千円には、のれん償却額△1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△181,165千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	675,901	991,417	127,704	1,795,024	9,497	1,804,522	—	1,804,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	675,901	991,417	127,704	1,795,024	9,497	1,804,522	—	1,804,522
セグメント利益 又は損失(△)	138,074	53,228	△12,332	178,970	△178	178,791	△202,811	△24,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・コンテンツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,811千円には、のれん償却額△4,098千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△198,712千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。